

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 4 部門第 1 区分
 【発行日】平成 17 年 9 月 8 日 (2005.9.8)

【公開番号】特開 2000-282576 (P2000-282576A)
 【公開日】平成 12 年 10 月 10 日 (2000.10.10)
 【出願番号】特願 平 11-93933
 【国際特許分類第 7 版】
 E 0 4 B 1/30
 【 F I 】
 E 0 4 B 1/30 E

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 3 月 11 日 (2005.3.11)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

コンクリート充填円形鋼管柱に梁フランジが取り付く柱梁接合部の耐力を求める方法であって、梁がとりつく近傍の鋼管壁面が曲げ変形し鋼管軸方向に伝達される力の流れ成分 (P_1) と、リングとリング近傍の鋼管板の曲げによりリング周方向に伝達される力の流れ成分 (P_2) との和から、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力 (P) を求める方法。

【請求項 2】

コンクリート充填円形鋼管柱に梁フランジが取り付く柱梁接合部の耐力を求める方法であって、梁がとりつく近傍の鋼管壁面が曲げ変形し鋼管軸方向に伝達される力の流れ成分 (P_1) と、リングとリング近傍の鋼管板の曲げによりリング周方向に伝達される力の流れ成分 (P_2) とに分解し、該成分 (P_2) から、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力 (P) を求める方法。

【請求項 3】

前記鋼管柱は、リングダイアフラム付鋼管柱であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法。

【請求項 4】

前記鋼管柱は、前記梁との取合部分が増厚された鋼管柱であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法。

【請求項 5】

請求項 1 乃至 4 記載の耐力を求める方法を用いた、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法により設計された鋼管柱。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の鋼管柱により築造された構造物。

【請求項 8】

請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法を実行可能なプログラムが記録された記録媒体。

【請求項 9】

請求項 5 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法を実行可能なプログラムが記録された記録媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本発明は上記課題を解決すべく以下に掲げる構成とした。請求項 1 に記載の発明の要旨は、コンクリート充填円形鋼管柱に梁フランジが取り付け柱梁接合部の耐力を求める方法であって、梁がとりつく近傍の鋼管壁面が曲げ変形し鋼管軸方向に伝達される力の流れ成分 (P_1) と、リングとリング近傍の鋼管板の曲げによりリング周方向に伝達される力の流れ成分 (P_2) との和から、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力 (P) を求める方法に存する。

請求項 2 に記載の発明の要旨は、コンクリート充填円形鋼管柱に梁フランジが取り付け柱梁接合部の耐力を求める方法であって、梁がとりつく近傍の鋼管壁面が曲げ変形し鋼管軸方向に伝達される力の流れ成分 (P_1) と、リングとリング近傍の鋼管板の曲げによりリング周方向に伝達される力の流れ成分 (P_2) とに分解し、該成分 (P_2) から、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力 (P) を求める方法に存する。

請求項 3 に記載の発明の要旨は、前記鋼管柱は、リングダイアフラム付鋼管柱であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法に存する。

請求項 4 に記載の発明の要旨は、前記鋼管柱は、前記梁との取合部分が増厚された鋼管柱であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法に存する。

請求項 5 に記載の発明の要旨は、請求項 1 乃至 4 に記載の耐力を求める方法を用いた、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法に存する。

請求項 6 に記載の発明の要旨は、請求項 5 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法により設計された鋼管柱に存する。

請求項 7 に記載の発明の要旨は、請求項 6 に記載の鋼管柱により築造された構造物に存する。

請求項 8 に記載の発明の要旨は、請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の耐力を求める方法を実行可能なプログラムが記録された記録媒体に存する。

請求項 9 に記載の発明の要旨は、請求項 5 に記載の、鋼管柱における柱梁接合部分の設計方法を実行可能なプログラムが記録された記録媒体に存する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0044

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0044】

$M_{P, T_{RP}}$ は、リング部分のみを有効と見做して（鋼管部分を無視して）、それぞれ (25) 式並びに (26) および (27) 式で求める。